

日本政策金融公庫、日本貿易振興機構、
中小企業基盤整備機構 同時発表

令和5年2月28日

近畿地域の政府系スタートアップ支援機関が連携協定を締結 ～スタートアップ育成5か年計画の達成に向け、大阪・関西万博の 機会を活用し、近畿のスタートアップの魅力を世界へ発信！～

近畿経済産業局、日本政策金融公庫、日本貿易振興機構大阪本部(以下「JETRO」という。)及び中小企業基盤整備機構(北陸本部及び近畿本部を総称し、以下「中小機構」という。)は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県(以下「近畿」という。)におけるスタートアップの育成・成長・発展を支援するための連携協定を締結しました。

世界に注目される優良スタートアップ候補(例: J-Startup KANSAI 企業)やこれから起業する若者達(例: U30 関西起業家コミュニティ)に対して、各機関が有する支援機能やネットワークを効果的に活用し、連携して支援することで、スタートアップ成長事例の形成・蓄積を図ります。2025年の大阪・関西万博の機会には、その成果として、世界の注目を浴びるスタートアップ群や、次々に優良な起業家が生まれる環境をアピールすることを目指します。

また、連携協定は、本取組での実績や成果を踏まえながら、必要に応じ、他の政府系スタートアップ支援機関との連携や自治体が支援するスタートアップ等へ対象を広げていきます。

1. 背景

政府は、本年度を「スタートアップ創出元年」と位置付け、昨年11月にはスタートアップへの投資額が5年後に現在の10倍を超える10兆円規模とすること等を目指し、「スタートアップ育成5か年計画」を公表しました。また、令和4年度第二次補正予算では、創業をはじめディープテックスタートアップに対する数千億円規模の事業化支援やグローバルスタートアップ創出に向けた成長投資事業等の予算が計上される等、我が国のスタートアップ創出機運は急速に高まっています。

近畿地域に目を向けると、令和2年7月に京阪神エリアが内閣府から「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の選定を受け、スタートアップ支援の環境整備が進められています。

しかし、近畿地域のスタートアップを取り巻く環境は、資金の調達、専門人材の確保、大企業等との協業面等において発展途上にあり、支援環境の更なる整備が必要な状況にあります。

そのような状況下、近畿地域では、2025年に大阪・関西万博の開催を控え、会場内外で様々な国内外のスタートアップ関係者を迎えるイベントの企画が加速化しており、地元スタートアップ等の力強さや魅力を国内外に発信できる又とないチャンスを迎えることとなります。

2. 目的

スタートアップ5か年計画の達成に向け、政府系支援機関が連携し、近畿発の世界で活躍するスタートアップの育成・拡充を図るとともに、優良な起業家が次々に生まれる環境を整備し、2025年の大阪・関西万博の機会に、世界のスタートアップ関係者に優良なスタートアップの紹介やこうした取組の成果をPRし、資金や人材等が集まる環境の整備を図ります。

3. 支援内容・方法

【支援内容】

世界を目指す優良なスタートアップ(例: J-Startup KANSAI)の育成や近畿における起業数を拡大するため、①機運醸成、②創業支援、③スタートアップ育成支援、④再チャレンジ支援のスタートアップの各事業ステージにおいて、政府系支援機関が有する様々な支援事業や相談対応を通じ、具体的な成功事例の形成や支援実績の蓄積を図ります。

また、本取組の成果について、2025年大阪・関西万博での展示やイベント、あるいは、国内外のスタートアップ関係者向けイベントにおいてPRに努めます。

① 創業機運の醸成

近畿における若者等の創業への理解の向上を図るため、スタートアップの魅力や創業に必要な情報等の提供、先輩起業家や専門家等との交流の機会の提供を行います。

② 創業支援

創業する際に必要な知識の習得やトレーニング、創業のための資金調達等の各種支援制度等の情報提供、先輩起業家や専門家との交流の機会の提供等を行い、近畿における創業がこれまで以上に加速する環境の整備を図ります。

③ スタートアップ育成支援

J-Startup KANSAI等の近畿の有望なスタートアップに対して、グローバル展開向けアクセラレーションプログラムや海外有カイベントへの出展、海外での実証実験支援等の情報提供や相談対応を集中的に行うとともに、資金調達のための支援プログラムの活用支援や大企業等のビジネスパートナーの発掘支援等を行い、世界を目指す優良スタートアップの成長支援を行います。

④ 再チャレンジ支援

再チャレンジを検討する起業家向けに各種支援策や様々な成功事例の紹介、再チャレンジ経験起業家等との交流機会の提供を行い、これから創業する若者も含めて、創業にチャレンジしやすい環境の整備を図ります。

【参考】ステージ毎の主な機関別支援プログラムについて

ステージ	機運醸成	創業支援	スタートアップ支援	再チャレンジ支援
主な支援対象	U30 関西起業家コミュニティ事業		J-Startup KANSAI 事業	
				
近畿経済産業局	●勉強会開催等	●メンタリング ●ネットワーキング等	●広報・PR ●ファイナンス獲得支援 ●大企業・自治体とのマッチング支援等 ●各種補助金活用支援 (Go-Tech 事業等)	●「関西 Reborn 起業家 応援セミナー」 (再チャレンジへの挑戦や許容機運醸成等)
日本政策金融公庫	●創業計画書作成講座 ●「高校生ビジネスプラン・グランプリ」、「近畿地区プラン発表会 & 表彰式」	●新創業融資制度(融資) ●青年等就農資金(融資)	●資本金劣後ローン(融資) ●新事業育成資金(融資) ●スタートアップ支援資金(融資)	●新規開業資金(融資:再挑戦支援関連)
中小機構	●TIP*S(学びのワークショップ開催等) ●起業家教育講師等派遣(出前授業)支援	●「起業ライダーマモル」(起業相談チャットボット)	●インキュベーション施設入居者支援 ●ファンド出資を通じた資金支援 ●「J-GoodTech」(企業とのマッチング支援) ●「FASTAR」(成長加速化プログラム) ●「Japan Venture Awards」	●ベンチャーリポート支援事業(事業の課題整理・見直し支援)
日本貿易振興機構	●始動 Next Innovator ●グローバル起業家育成プログラム		●「グローバル・アクセラレーション・ハブ」 ●海外のイノベーションイベントへの出展機会提供 ●「J-Bridge」(海外のスタートアップ等との協業支援)	

【支援方法】

- J-Startup KANSAI 等の近畿のスタートアップや U30 関西起業家コミュニティ等のメンバー向けに、各支援機関の提供するプログラムの情報提供や相談対応を実施するとともに、それぞれの機関が取り組む支援に関して相互の情報共有を図ることで支援の効率化や高度化を図ります。
- そのために、年に3回程度、連携協定機関をメンバーとする会合を開催し、上記スタートアップへの支援進捗状況や各連携協定機関の最新の支援プログラム等を共有することで、上記スタートアップの成長につながる支援を継続的に実施する予定です。

4. 当面の連携支援事業について

【例】

- Kansai Startup Mashups における J-Startup KANSAI 連携イベント(ピッチ、選定式)の実施
主体:JETRO 大阪
対象:J-Startup KANSAI 令和4年度選定企業
時期:2023年2月7日、3月2日
内容:海外ビジネス展開を積極的に志向する J-Startup KANSAI 企業や令和4年度に追加選定された J-Startup KANSAI 企業が、事業活動を国内外の投資家等のスタートアップ関係者に PR できるピッチイベントや式典を開催。

- U30 関西起業家コミュニティと連携した起業支援のための各種セミナーの実施
主体:近畿経済産業局、日本政策金融公庫、中小機構
対象:U30関西起業家コミュニティ
時期:2023年4月頃(2023年度は年間を通じた支援プログラムの提供を予定)
内容:U30 関西起業家コミュニティ等の近畿の若手起業家層向けに、起業に向かうことを目的とした創業融資制度や事業計画策定手法等を体系的に習得できる年間プログラムを提供。

- 近畿のスタートアップ経営者、若手経営者向けセミナーにて支援策情報の紹介
主体:近畿経済産業局、日本政策金融公庫
対象:近畿のスタートアップ経営者、若手経営者
時期:2022年9月、12月(実施済)
内容:日本政策金融公庫の取引先企業等、近畿のスタートアップ経営者に対して、国や自治体等の支援策情報を提供するセミナーを開催済。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 産業部 創業・経営支援課長 近藤

担当者:遠藤、増井

電話:06-6966-6014

FAX :06-6966-6078



別紙(機関別支援メニューの概要)

【近畿経済産業局】

○J-Startup KANSAI

経済産業省のスタートアップ支援プログラム「J-Startup」の関西版として近畿経済産業局が展開している取組み。(現在 58 社を選定)

関西発のロールモデルとなる有望なスタートアップを「J-Startup KANSAI 企業」として選定し、国内外に発信するとともに、地域ぐるみでの支援を行う。選定されたスタートアップへ、行政機関からは海外展開支援や補助金加点、申請ブラッシュアップ等、民間機関(J-Startup KANSAI サポーター)からは協業機会の提供や経営層、社内専門人材などによるメンタリング等を行う。

○U30 関西起業家コミュニティ

近畿経済産業局が運営する、関西の 30 歳未満の起業家のネットワーク構築を目的とした、クローズドなオンラインコミュニティ。(令和 5 年 2 月 15 日現在 414 者が参加)

Facebook 上での交流や、イベントを通じて起業家に必要な出会いを提供することを目指して、ネットワーキング Day、メンタリング Day、コミュニティ限定のオンラインセミナーや勉強会等を行う。

○関西 Reborn 起業家応援セミナー

起業の失敗に対する恐れの軽減を図るため、事業に失敗した起業家が、再チャレンジ(廃業・再起業)しやすい環境を整備することを目的とした、近畿経済産業局の再チャレンジ支援の取組み「関西 Reborn 起業家応援」で行うセミナー。

【日本政策金融公庫】

○高校生ビジネスプラン・グランプリ

将来を担う若者の創業マインド向上を目的に日本公庫が主催する、全国の高校生及び高専生(1~3 年生)を対象としたビジネスプラン・グランプリ。日本公庫の職員が高校等を訪問し出張授業を実施しており、収支計画の作り方などのビジネスプランの作成方法等をアドバイスしている。

○近畿地区プラン発表会&表彰式

高校生ビジネスプラン・グランプリベスト 100 以上に選出された、近畿地区の高校生、高専生を対象にした日本公庫が主催するビジネスプランの発表会及び表彰式。大阪、兵庫、京都の 3 会場にて開催している。

【中小機構】

○TIP*S(ティップス)中小機構が実施する、創業無関心者層~創業関心者層へ行動変容を起こすきっかけを提供することを目的としたワークショップ・セミナー。

2014 年以降、累計約 1,500 回開催し、延べ約 40,000 人が来場。

○起業家教育講師等派遣(出前授業)支援

中小機構は、希望する高等学校等及び市区町村等^(注)に対して起業家を派遣し、講演・出前講座を行うことで、起業家に必要とされるマインドと資質・能力を有する人材の育成を図る。

(注) 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)に基づく創業支援等事業計画の認定を受けた市区町村及び認定創業支援機関

○起業ライダーマドル(起業相談チャットボット)

中小機構が運営する、起業の相談にAIが自動応答するサービス。LINEで利用できる。起業準備者・関心者に起業の実務情報、相談窓口や補助金・セミナー等を案内。

○インキュベーション施設入居者支援

中小機構は近畿地方に11のインキュベーション施設を保有。実験・開発に適したラボタイプの居室、インキュベーションマネージャーによるノウハウ提供・ネットワーク構築支援などにより、ハード・ソフトの両面から新事業の創出を支援。

○ファンド出資を通じた資金支援

中小機構はベンチャーキャピタル等とともにベンチャー型ファンドへ出資。リスクマネーの呼び水となることで、資金供給の円滑化を図り、スタートアップの成長を促進。

○J-GoodTech(ジェグテック)

中小機構が運営するビジネスマッチングサイト。自社の技術・製品の発信、会員企業(大手パートナー企業/中小企業/海外企業)のニーズに対しての提案が可能。

○FASTAR(ファスター)

中小機構が実施する、スタートアップ企業の成長加速化プログラム。専門家1名が専任で伴走支援役となり、経営分析から事業戦略づくり、事業計画策定に向けた複数のテーマのメンタリングを行う。

○Japan Venture Awards(JVA)

中小機構が実施する表彰制度。革新的かつ潜在成長力の高い事業や、社会的課題の解決に資する事業を行う経営者をロールモデルとして表彰する。

○ベンチャーリポート支援事業

社会環境・市場環境の変化を受けるなどして事業の見直しやさらなる発展等を検討しているベンチャー企業の資本政策関連の相談に対し、中小機構の登録専門家(公認会計士、コンサルタント等)が助言や提案を行う事業。

【日本貿易振興機構】

○グローバル起業家育成プログラム

経済産業省および日本貿易振興機構が主催する、起業家育成プログラム。選抜者を米国シリコンバレーに派遣し、国際感覚を備えた起業家育成を目指す。

○グローバル・アクセラレーション・ハブ

日本貿易振興機構が、世界各国のスタートアップ・エコシステム先進地域等において、現地有力アクセラレータ等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援する事業。海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップに対し、ブリーフィングやメンタリング、コワーキングスペースの提供等を無料で行う。

○海外のイノベーションイベントへの出展機会

日本貿易振興機構が、J-Startup を中心とした日本のスタートアップの海外 PR、ビジネス機会提供のため、海外有力イベントへの出展支援を行う事業。

○J-Bridge (Japan Innovation Bridge)

日本貿易振興機構が日本企業と海外のスタートアップ等との国際的なオープンイノベーション創出を支援するビジネスプラットフォーム。